

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 端 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (千円)	1,214,001	1,295,035	4,140,539
経常利益 (千円)	306,037	352,083	496,029
四半期(当期)純利益 (千円)	177,634	201,215	245,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,467	232,592	273,582
純資産額 (千円)	3,981,155	4,173,060	4,063,270
総資産額 (千円)	5,179,740	5,446,702	5,426,695
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	364.69	419.46	509.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	76.6	74.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政権交代や金融政策変更等を背景に円安・株高が進行し、またそうした市場環境の変化を受け輸出企業を中心に景気回復への兆しが強まっております。

一方で、欧州債務問題をはじめとした不安定な国際情勢やTPPの今後の動向もあり、依然として景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

IT業界においては、自社のシステムを外部の専門業者に委託する「クラウドコンピューティング」の導入や、スマートフォンなどの「モバイル端末」の利用が一層の進展を見せる等、新しい形態でのITサービス活用が普及期に入っております。

このような状況の下、当社グループは引き続きクラウドサービス事業の強化及びグループウェア製品のさらなる機能強化に努めております。

3,000社を超える企業に導入されている、自社クラウド基盤「cybozu.com」上の各サービスは、引き続き大幅なアップデートをおこないました。大企業向けクラウド型グループウェア「Garoon on cybozu.com」においては、スマートフォン対応を強化しました。また、クラウド型ビジネスアプリ「kintone」においては、Excelファイルをアプリに自動変換する機能の追加や、社内SNS機能「スペース」と「ピープル」の 版の提供を開始しました。

さらに、「kintone」においてはパートナー企業のソリューションの提供も開始しております。利用者はパートナー企業のノウハウをもとに、より深く「kintone」を利用でき、パートナー企業は「kintone」を通じて新たなビジネスチャンスを得ることができるようになりました。こうした、クラウドサービスを通じた「エコシステム」の拡大にも努めております。

このような状況下において、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は1,295百万円となりました。利益項目については、前期に引き続き当第1四半期も開発投資や広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は359百万円、経常利益は352百万円となりました。また、四半期純利益については、震災関連の寄付金12百万円を特別損失に計上し、201百万円となりました。

なお、当社は平成24年12月期に決算期を1月31日から12月31日に変更しており、平成25年12月期第1四半期は比較対象期間が異なることから、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただいております。

(2) 財政状態

資産の部については、当第1四半期連結累計期間中にサーバーの購入を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、5,446百万円となりました。

負債の部については、当第1四半期連結累計期間中に未払賞与の支払いを行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、1,273百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間末の純資産の部については、第1四半期連結累計期間に201百万円の四半期純利益を計上したこと、また、122百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、4,173百万円となり、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は51百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	527,578	-	613,810	-	976,765

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,881	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 479,697	479,697	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	479,697	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽 1丁目4番14号	47,881	-	47,881	9.08
計	-	47,881	-	47,881	9.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400,668	3,303,459
受取手形及び売掛金	700,481	788,860
仕掛品	1,042	527
原材料及び貯蔵品	10,401	10,069
繰延税金資産	63,577	27,088
前払費用	43,687	43,758
その他	20,731	16,101
貸倒引当金	946	1,121
流動資産合計	4,239,643	4,188,743
固定資産		
有形固定資産	241,842	286,221
無形固定資産		
のれん	2,233	1,754
ソフトウェア	96,723	142,287
ソフトウェア仮勘定	79,691	38,217
その他	8,292	8,605
無形固定資産合計	186,941	190,864
投資その他の資産		
投資有価証券	442,561	445,145
敷金及び保証金	163,973	163,501
繰延税金資産	132,414	155,252
破産更生債権等	3,432	3,527
その他	20,580	18,235
貸倒引当金	4,694	4,789
投資その他の資産合計	758,267	780,872
固定資産合計	1,187,052	1,257,959
資産合計	5,426,695	5,446,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,086	10,035
未払法人税等	130,712	130,303
役員賞与引当金	11,000	-
前受金	710,954	685,459
未払金	240,229	177,497
その他	259,443	270,345
流動負債合計	1,363,425	1,273,641
負債合計	1,363,425	1,273,641

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,668,740	3,747,153
自己株式	1,199,979	1,199,979
株主資本合計	4,059,336	4,137,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	2,319
為替換算調整勘定	3,277	32,991
その他の包括利益累計額合計	3,933	35,311
純資産合計	4,063,270	4,173,060
負債純資産合計	5,426,695	5,446,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,214,001	1,295,035
売上原価	92,177	96,726
売上総利益	1,121,823	1,198,308
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	297,849	328,464
業務委託費	29,743	39,113
貸倒引当金繰入額	537	270
のれん償却額	606	478
その他	481,622	470,623
販売費及び一般管理費合計	810,359	838,950
営業利益	311,464	359,358
営業外収益		
受取利息	1,655	270
受取手数料	338	574
還付消費税等	-	3,296
その他	4,094	136
営業外収益合計	6,088	4,278
営業外費用		
為替差損	9,034	11,553
自己株式取得費用	2,475	-
その他	4	0
営業外費用合計	11,514	11,553
経常利益	306,037	352,083
特別損失		
寄付金	-	12,000
固定資産除売却損	56	-
特別損失合計	56	12,000
税金等調整前四半期純利益	305,981	340,083
法人税、住民税及び事業税	120,863	126,153
法人税等調整額	7,483	12,713
法人税等合計	128,346	138,867
少数株主損益調整前四半期純利益	177,634	201,215
四半期純利益	177,634	201,215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,634	201,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	1,662
為替換算調整勘定	13,700	29,714
その他の包括利益合計	13,832	31,377
四半期包括利益	191,467	232,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,467	232,592

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	53,958千円	63,989千円
のれん償却額	606千円	478千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	398	平成24年1月31日	平成24年4月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年2月10日の取締役会において決議された自己株式の取得を行い、この結果当第1四半期連結会計期間において自己株式が599,985千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,199,979千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成24年4月3日をもって、終了しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	122,802	256	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	364円69銭	419円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,634	201,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,634	201,215
普通株式の期中平均株式数(株)	487,079	479,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月14日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。